

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労働委員会費 目：労働委員会費

事業名【新】労働委員会タブレット端末等運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

労働委員会事務局 審査調整課 審査調整係 電話番号：058-272-1111(内8311)

E-mail：c16501@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,964千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,964	0	0	0	0	0	0	0	1,964
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、不当労働行為事件の申立件数が増加傾向にあることに伴い、調査や審問等を開催する機会が増加している。これに伴い、当事者の負担軽減と事務の簡素化等を図るため、令和7年度より当事者から提出される書面等のオンライン提出を可能とした。

その一方で、当事者から提出された書面等を委員へ送付する際には、各個人端末のセキュリティ対策が統一されていないため、電子データで送信することができず、紙で印刷のうえ郵送している現状にある。また、当該資料は、枚数が膨大で、個人情報が多く含まれていることから、担当委員6名に対し、郵送用と調査当日に使用するファイル用の計12部を印刷して整理する必要があり、時間と資源の無駄が生じている。

この現状を改善するため、委員専用の端末を導入し、電子提出された書面等のデータを印刷することなく委員に共有することで、委員の利便性向上と職員の労働時間及び事務経費の削減を図るとともに、調査や会議の完全ペーパレス化を実現する。

(2) 事業内容

委員にタブレット端末を配布し、調査や審問、定例総会等のペーパレス化を図り、効果的・効率的な審査実施体制を確立する。

- ・労働委員会におけるタブレット端末の導入及び使用料
- ・ペーパレス会議システム等の使用料

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

(4) 類似事業の有無

監査委員事務局：監査委員タブレット端末等運用事業費
議会事務局：議会タブレット端末等事業費

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	120	タッチペン、ケースの購入
委託料	215	タブレット端末の初期設定
使用料及び賃借料	1,629	タブレット端末のリース、セキュリティ対策アプリ、クラウド文書管理システムの利用
合計	1,964	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
第2章－I－1－(1)、2－(2)

(2) 国・他県の状況

中央労働委員会及び9都県労働委員会において、審査手続きや会議等にタブレット端末を導入している。

(3) 後年度の財政負担

- ・タブレット端末のリース料（通信費・保守含む）（3年契約）
- ・タブレット端末に導入するセキュリティソフト等の使用料（3年契約）
- ・ペーパレス会議システムの使用料（3年契約）

(4) 事業主体及びその妥当性

労働委員会の委員に対するタブレット端末の貸与のため、県が主体となって行うべきものである。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 繼続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

タブレット端末を活用することで、調査（審問）期日及び定例総会等の会議における紙資料の削減を行う。また、過去の調書や書面等を随時整理し、いつでも委員が確認・検証しやすい体制を確立する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

指標を設定するのになじまない性格の経費（事務費）であるため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	県全体におけるDX推進を踏まえ、労働委員会の事務も効果的・効率的にデジタル化する必要がある。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

引き続き、当事者側が書面を電子で提出していただけるように促していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
労働委員会における紙資料の印刷を削減しながら、継続的に事業を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	